

資料 6 全体財務書類（千円単位）

全体財務書類 4 表（全体貸借対照表、全体行政コスト計算書、全体純資産変動計算書、 全体資金収支計算書）	6-1
全体財務書類 4 表の内容に関する明細	6-5
全体財務書類 4 表の内容に関する注記	6-17
全体精算表	6-21

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,359,164	固定負債	3,901,748
有形固定資産	18,311,153	地方債等	3,829,297
事業用資産	9,456,837	長期未払金	-
土地	4,292,263	退職手当引当金	66,977
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,251,657	その他	5,474
建物減価償却累計額	△5,379,722	流動負債	456,672
工作物	377,639	1年内償還予定地方債等	349,724
工作物減価償却累計額	△91,527	未払金	25,966
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,687
航空機	-	預り金	26,280
航空機減価償却累計額	-	その他	1,014
その他	-	負債合計	4,358,420
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,527	固定資産等形成分	21,971,534
インフラ資産	8,759,330	余剰分(不足分)	△3,500,931
土地	2,065,994	他団体出資等分	-
建物	68,329		
建物減価償却累計額	△47,088		
工作物	24,702,734		
工作物減価償却累計額	△18,073,254		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,614		
物品	362,601		
物品減価償却累計額	△267,615		
無形固定資産	29,594		
ソフトウェア	25,940		
その他	3,654		
投資その他の資産	2,018,417		
投資及び出資金	13,346		
有価証券	4,237		
出資金	9,109		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,491		
長期貸付金	-		
基金	1,967,572		
減債基金	-		
その他	1,967,572		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,992		
流動資産	2,469,859		
現金預金	811,125		
未収金	39,252		
短期貸付金	-		
基金	1,612,370		
財政調整基金	1,544,794		
減債基金	67,576		
棚卸資産	1,073		
その他	6,890		
徴収不能引当金	△852		
繰延資産	-		
資産合計	22,829,023	負債及び純資産合計	22,829,023

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	6,131,042
業務費用	2,849,092
人件費	850,146
職員給与費	652,223
賞与等引当金繰入額	53,687
退職手当引当金繰入額	135
その他	144,100
物件費等	1,898,481
物件費	1,079,980
維持補修費	65,745
減価償却費	752,756
その他	-
その他の業務費用	100,465
支払利息	29,605
徴収不能引当金繰入額	909
その他	69,951
移転費用	3,281,951
補助金等	2,438,972
社会保障給付	470,324
他会計への繰出金	372,187
その他	467
経常収益	404,975
使用料及び手数料	260,032
その他	144,943
純経常行政コスト	5,726,068
臨時損失	2,569
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,569
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,834
資産売却益	1,834
その他	-
純行政コスト	5,726,803

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,486,213	21,821,023	△3,334,810	-
純行政コスト(△)	△5,726,803		△5,726,803	-
財源	5,706,171		5,706,171	-
税収等	4,080,286		4,080,286	-
国県等補助金	1,625,885		1,625,885	-
本年度差額	△20,632		△20,632	-
固定資産等の変動(内部変動)		145,489	△145,489	
有形固定資産等の増加		621,939	△621,939	
有形固定資産等の減少		△756,808	756,808	
貸付金・基金等の増加		584,323	△584,323	
貸付金・基金等の減少		△303,965	303,965	
資産評価差額	234	234		
無償所管換等	5,010	5,010		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△222	△222	-	
本年度純資産変動額	△15,609	150,511	△166,121	-
本年度末純資産残高	18,470,604	21,971,534	△3,500,931	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,359,285
業務費用支出	2,077,334
人件費支出	846,923
物件費等支出	1,132,362
支払利息支出	29,605
その他の支出	68,445
移転費用支出	3,281,951
補助金等支出	2,438,972
社会保障給付支出	470,324
他会計への繰出支出	372,187
その他の支出	467
業務収入	5,942,853
税込等収入	4,066,671
国県等補助金収入	1,496,785
使用料及び手数料収入	260,784
その他の収入	118,613
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	583,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,225,095
公共施設等整備費支出	641,940
基金積立金支出	572,155
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,000
その他の支出	-
投資活動収入	466,826
国県等補助金収入	148,067
基金取崩収入	292,965
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	1,834
その他の収入	12,960
投資活動収支	△758,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	342,673
地方債等償還支出	332,802
その他の支出	9,870
財務活動収入	435,202
地方債等発行収入	435,202
その他の収入	-
財務活動収支	92,529
本年度資金収支額	△82,172
前年度末資金残高	861,562
本年度末資金残高	779,390
前年度末歳計外現金残高	31,422
本年度歳計外現金増減額	313
本年度末歳計外現金残高	31,735
本年度末現金預金残高	811,125

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,617,291	324,343	13,549	14,928,085	5,471,248	239,836	9,456,837
土地	4,292,263	-	-	4,292,263	-	-	4,292,263
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,069,583	182,075	-	10,251,657	5,379,722	232,436	4,871,936
工作物	243,109	137,970	3,441	377,639	91,527	7,400	286,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,336	4,298	10,108	6,527	-	-	6,527
インフラ資産	26,595,694	299,754	15,776	26,879,672	18,120,342	487,177	8,759,330
土地	2,061,282	4,712	-	2,065,994	-	-	2,065,994
建物	68,329	-	-	68,329	47,088	1,383	21,241
工作物	24,440,293	269,214	6,773	24,702,734	18,073,254	485,794	6,629,481
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,789	25,828	9,003	42,614	-	-	42,614
物品	347,872	14,730	0	362,601	267,615	17,044	94,986
合計	41,560,856	638,827	29,325	42,170,359	23,859,206	744,057	18,311,153

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,866,190	5,239,416	586,704	42,511	-	320,647	1,401,370	9,456,837
土地	553,180	2,365,212	285,989	136	-	78,522	1,009,223	4,292,263
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,300,405	2,814,572	295,898	42,375	-	35,203	383,483	4,871,936
工作物	12,605	58,389	1,469	-	-	206,922	6,727	286,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,242	3,348	-	-	-	1,937	6,527
インフラ資産	8,459,618	-	-	-	299,712	-	-	8,759,330
土地	2,065,592	-	-	-	402	-	-	2,065,994
建物	21,241	-	-	-	-	-	-	21,241
工作物	6,330,170	-	-	-	299,310	-	-	6,629,481
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,614	-	-	-	-	-	-	42,614
物品	47,737	7,569	4,316	470	-	28,413	6,480	94,986
合計	10,373,545	5,246,985	591,020	42,982	299,712	349,061	1,407,849	18,311,153

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社 株券	1株	257	257	50	50	207	50
名古屋鉄道株式会社 株券	200株	3	613	0	50	563	50
近鉄グループホールディ ングス株式会社株券	103株	5	531	1	52	480	52
合計	-	-	1,402	-	152	1,250	152

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実収価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
岐阜県名産販売株式会社 株券	1,000	253,759	23,372	230,387	100,000	0.40%	931	-	1,000	1,000
株式会社岐阜放送株券	1,170	3,366,280	592,986	2,793,314	3,000,000	0.04%	1,089	-	1,170	1,170
株式会社岐阜フットボ ルクラブ株券	1,000	405,277	126,430	278,847	537,500	0.19%	519	835	165	1,000
株式会社コミュニティネ ットアークセンター株券	500	45,763,522	11,613,023	34,150,499	293,080	0.17%	58,261	-	500	500
岐阜県信用保証協会出 資金	3,806	326,127,292	283,939,238	42,188,054	-	0.10%	40,605	-	3,806	3,806
公益社団法人岐阜県森 林公社出資金	10	60,679,198	39,984,368	20,694,830	-	0.18%	37,764	-	10	10
一般社団法人岐阜県畜 産協会出資金	120	1,721,975	89,743	1,632,232	-	0.10%	1,628	-	120	120
一般財団法人岐阜県公 衆衛生検査センター出 資金	37	1,841,448	386,944	1,454,504	-	0.12%	1,794	-	37	37
一般社団法人岐阜県野 鳥保護協会出資金	100	196,095	194,637	1,458	-	0.09%	1	99	1	100
公益社団法人岐阜県浄 水事業公社出資金	890	306,124	266,124	40,000	-	2.23%	890	-	890	890
公益社団法人岐阜県教 育文化財団出資金	129	238,728	101,403	137,325	-	0.14%	192	-	129	129
一般財団法人岐阜県市 町行政情報センター出 資金	214	7,493,500	1,421,281	6,072,219	-	0.28%	16,993	-	214	214
可成森林組合出資金	3,002	396,960	53,889	343,070	-	7.49%	25,692	-	3,002	3,002
地方公共団体金融機構 出資金	900	24,589,199,000	24,294,006,000	295,191,000	-	0.01%	16,002	-	900	900
合計	12,878	-	-	-	-	-	-	834	11,944	12,878

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,544,794	-	-	-	1,544,794	1,544,794
減債基金	67,576	-	-	-	67,576	67,576
いきがい基金	176,120	-	-	-	176,120	176,120
環境整備基金	318,993	-	-	-	318,993	318,993
ふるさと農村活性化対策基金	7,030	-	-	-	7,030	7,030
まちづくり基金	374,824	-	-	-	374,824	374,824
山川橋整備基金	91,659	-	-	-	91,659	91,659
土地開発基金	174,839	-	-	-	174,839	174,839
スポーツ振興基金	9,607	-	-	-	9,607	9,607
子ども育成基金	11,676	-	-	-	11,676	11,676
企業立地促進奨励金準備基金	10,085	-	-	-	10,085	10,085
小学校建設基金	263,376	-	-	-	263,376	263,376
収入印紙等購買基金	108	-	-	192	300	300
国民健康保険基金	338,851	-	-	-	338,851	338,851
国民健康保険高額医療費資金買付基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
介護保険介護給付費準備基金	187,211	-	-	-	187,211	187,211
合計	3,579,751	-	-	192	3,579,943	3,579,943

該当なし

⑤貸付金の明細 (単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町税	13,855	609
分担金及び負担金	13	2
国庫補助金(水道事業)	-	-
国民健康保険税	22,830	991
介護保険料	313	61
後期高齢者医療保険料	-	-
その他の未収金		
使用料及び手数料	961	-
諸収入	1,190	-
水道事業収益	1,329	1,329
小計	40,491	2,992
合計	40,491	2,992

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町税	9,075	399
分担金及び負担金	717	96
国庫補助金(水道事業)	3,333	-
国民健康保険税	6,333	275
介護保険料	365	71
後期高齢者医療保険料	14	-
その他の未収金		
使用料及び手数料	-	-
諸収入	581	-
水道事業収益	18,834	10
小計	39,252	852
合計	39,252	852

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	345,535	57,171		184,759	110,896	-	-	-	-	49,880
公営住宅建設	509,175	48,447		509,175	-	-	-	-	-	-
災害復旧	169,023	9,125		1,101	164,322	-	-	-	-	3,600
教育・福祉施設	262,201	29,493		262,201	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	109,604	13,468		109,604	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,392,024	177,698		2,249,680	142,344	-	-	-	-	-
減税補てん債	34,909	8,144		34,909	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
水道事業	356,552	6,179		211,255	145,297	-	-	-	-	-
合計	4,179,022	349,724		3,562,684	562,858	-	-	-	-	53,480

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,179,022	3,663,398	468,271	47,352	-	-	-	-	0.68%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,179,022	349,724	363,853	376,231	370,713	353,227	1,292,057	719,950	251,551	101,715

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,276	909	1,341	-	3,844
退職手当引当金	92,920	135	-	26,078	66,977
賞与等引当金	50,599	53,687	50,599	-	53,687
合計	147,795	54,731	51,940	26,078	124,508

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	緊急改築事業工事補助金	土地改良区	13,043	緊急改築事業工事補助金
	県営事業負担金	岐阜県	9,582	県道踏改良事業負担金
	その他	—	1,002	—
	計		23,627	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	岐阜県国民健康保険団体連合会	569,319	一般被保険者療養給付費
	居宅介護(介護予防)サービス給付費	岐阜県国民健康保険団体連合会	322,952	居宅介護(介護予防)サービス給付費
	施設介護サービス給付費	岐阜県国民健康保険団体連合会	307,605	施設介護サービス給付費
	一般被保険者医療給付費分	岐阜県	157,809	一般被保険者医療給付費分
	後期高齢者医療広域連合納付金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	116,949	保険料等負担金
	可茂消防事務組合負担金	可茂消防事務組合	159,899	可茂消防事務組合負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	118,291	療養給付費負担金(後期高齢者医療)
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	100,011	可茂衛生施設利用組合負担金
	その他	—	562,511	—
	計		2,415,345	
	合計		2,438,972	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,312,547	
		地方交付税	1,473,189	
		地方譲与税	48,979	
		地方消費税交付金	183,857	
		寄附金	239,599	
		その他	128,118	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	73,630
			都道府県等支出金	52,137
			計	125,767
		経常的補助金	国庫支出金	241,191
			都道府県等支出金	245,591
			計	486,781
			小計	612,548
特別会計	税収等	国民健康保険税	193,513	
		介護保険料	189,873	
		支払基金交付金	204,998	
		後期高齢者医療保険料	90,842	
		後期高齢者医療広域連合支出金	1,855	
		小計	681,080	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	196,631
			都道府県等支出金	813,373
			計	1,010,004
	小計		1,010,004	
合計		1,691,084		
公営企業会計	税収等	水道事業工事負担金等	12,917	
		小計	12,917	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,333
			都道府県等支出金	-
			計	3,333
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		3,333	
		合計	16,250	
	税収等		4,080,286	
		資本的補助金	129,100	
		経常的補助金	1,496,785	
小計		1,625,885		
合計		5,706,171		

(単位:千円)

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,726,803	1,496,785	184,002	3,263,871	782,144
有形固定資産等の増加	621,939	129,100	251,200	230,803	10,836
貸付金・基金等の増加	584,323	-	-	583,155	1,168
その他	222	-	-	-	222
合計	6,933,287	1,625,885	435,202	4,077,829	794,370

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	749,390
定期預金	30,000
合計	779,390

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（水道事業会計）……………原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～16 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち川辺町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、川辺町公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	3,830,254 千円
	他会計繰入金	344,425 千円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	168,734 千円
	他会計繰入金	27,762 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産

イ 内訳

事業用資産 714,082 千円 (762,489 千円)

土地 714,082 千円 (762,489 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価及び地区別地目別平均単価を基に評価しています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計		その他		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	水道事業会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計				
前年度末純資産残高	16,280,929	16,280,929	-	16,280,929	742,296	378,242	227,403	4,011	17,632,881	1,111,628	△258,296	18,486,213
繰行取コスト(△)	△4,020,855	△4,020,855	-	△4,020,855	△41,300	△931,566	△842,159	△131,521	△5,967,403	-	240,600	△5,726,803
財源	4,008,881	4,008,881	-	4,008,881	1,458	952,864	835,531	130,477	5,829,212	17,560	△240,600	5,706,171
税収等	3,396,333	3,396,333	-	3,396,333	1,458	261,145	517,362	130,361	4,006,659	14,227	△240,600	4,080,286
国庫等補助金	612,548	612,548	-	612,548	-	691,719	318,169	116	1,622,552	3,333	-	1,625,885
本年度差額	△11,974	△11,974	-	△11,974	△39,842	21,296	△6,627	△1,044	△38,192	17,560	-	△20,632
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	234	234	-	234	-	-	-	-	234	-	-	234
無償所得増等	2,280	2,280	-	2,280	-	-	-	-	2,280	2,730	-	5,010
他団体出資等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	1	-	1	50,840	△285	52	11	50,618	△50,840	-	△222
本年度純資産変動額	△9,459	△9,459	-	△9,459	10,997	21,010	△6,575	△1,033	14,940	△30,550	-	△15,609
本年度末純資産残高	16,271,470	16,271,470	-	16,271,470	753,294	399,252	220,829	2,977	17,647,822	1,081,078	△258,296	18,470,604

全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計		その他		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	水道事業会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計				
業務活動収支	512,547	512,547	-	512,547	55,074	23,545	△6,173	△710	584,283	△2,025	1,310	583,568
業務支出	3,554,177	3,554,177	-	3,554,177	136,510	933,632	843,830	131,736	5,599,885	-	△240,600	5,359,285
業務費用支出	1,841,688	1,841,688	-	1,841,688	136,510	25,410	69,055	4,670	2,077,334	-	-	2,077,334
人件費支出	822,801	822,801	-	822,801	8,537	86	15,498	-	846,923	-	-	846,923
物件費等支出	975,470	975,470	-	975,470	121,271	19,326	11,659	4,636	1,132,362	-	-	1,132,362
支払利息支出	26,078	26,078	-	26,078	3,527	-	-	-	29,605	-	-	29,605
その他の支出	17,340	17,340	-	17,340	3,175	5,986	41,888	34	68,445	-	-	68,445
移転費用支出	1,712,488	1,712,488	-	1,712,488	-	908,222	774,775	127,066	3,522,551	-	△240,600	3,281,951
補助金等支出	642,786	642,786	-	642,786	-	908,222	765,007	125,726	2,441,740	-	△2,788	2,438,952
社会保障給付支出	469,267	469,267	-	469,267	-	-	1,057	-	470,324	-	-	470,324
他会計への繰出支出	599,975	599,975	-	599,975	-	-	8,704	1,340	610,019	-	△237,832	372,187
その他の支出	461	461	-	461	-	-	7	-	467	-	-	467
業務収入	4,066,724	4,066,724	-	4,066,724	191,584	957,177	837,657	131,026	6,184,168	△2,025	△239,290	5,942,853
取寄せ収入	3,398,872	3,398,872	-	3,398,872	1,458	261,688	517,589	130,400	4,307,586	△2,025	△239,290	4,066,871
国庫等補助金収入	486,781	486,781	-	486,781	-	691,719	318,169	116	1,496,785	-	-	1,496,785
使用料及び手数料収入	70,614	70,614	-	70,614	190,018	108	29	15	260,784	-	-	260,784
その他の収入	112,457	112,457	-	112,457	108	3,663	1,890	495	118,613	-	-	118,613
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△564,448	△564,448	-	△564,448	△65,364	△104,563	△23,403	-	△757,778	819	△1,310	△758,269
投資活動支出	996,057	996,057	-	996,057	101,072	104,563	23,403	-	1,225,095	-	-	1,225,095
公共施設等整備費支出	538,924	538,924	-	538,924	101,072	1,944	-	-	641,940	-	-	641,940
基金積立金支出	446,134	446,134	-	446,134	-	102,619	23,403	-	572,155	-	-	572,155
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	11,000	11,000	-	11,000	-	-	-	-	11,000	-	-	11,000
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	431,609	431,609	-	431,609	35,708	-	-	-	467,317	819	△1,310	466,826
国庫等補助金収入	125,767	125,767	-	125,767	22,300	-	-	-	148,067	-	-	148,067
基金取崩収入	292,965	292,965	-	292,965	-	-	-	-	292,965	-	-	292,965
貸付金回収収入	11,000	11,000	-	11,000	-	-	-	-	11,000	-	-	11,000
資産売却収入	1,834	1,834	-	1,834	-	-	-	-	1,834	-	-	1,834
その他の収入	43	43	-	43	13,408	-	-	-	13,451	819	△1,310	12,960
財務活動収支	32,661	32,661	-	32,661	59,869	-	-	-	92,529	-	-	92,529
財務活動支出	340,841	340,841	-	340,841	1,831	-	-	-	342,673	-	-	342,673
地方債等償還支出	330,971	330,971	-	330,971	1,831	-	-	-	332,802	-	-	332,802
その他の支出	9,870	9,870	-	9,870	-	-	-	-	9,870	-	-	9,870
財務活動収入	373,502	373,502	-	373,502	61,700	-	-	-	435,202	-	-	435,202
地方債等発行収入	373,502	373,502	-	373,502	61,700	-	-	-	435,202	-	-	435,202
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支	△19,241	△19,241	-	△19,241	49,579	△81,018	△29,576	△710	△80,966	△1,206	-	△82,172
前年度末資金残高	296,873	296,873	-	296,873	389,754	104,321	63,590	3,050	857,587	3,974	-	861,562
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	277,632	277,632	-	277,632	439,332	23,303	34,014	2,340	776,622	2,768	-	779,390
前年度末繰計外現金残高	31,422	31,422	-	31,422	-	-	-	-	31,422	-	-	31,422
本年度繰計外現金増減額	313	313	-	313	-	-	-	-	313	-	-	313
本年度末繰計外現金残高	31,735	31,735	-	31,735	-	-	-	-	31,735	-	-	31,735
本年度末現金積立残高	309,367	309,367	-	309,367	439,332	23,303	34,014	2,340	808,357	2,768	-	811,125